

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法改正に関する動き

・21日、トメンコ最高会議副議長(BYT所属)は、最高会議選挙を2012年実施にするための憲法改正には約320名の議員が賛成すると予測、「バチキフシナ」党は2012年の最高会議選挙実施を前提に党再編を計画中と発言。

・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、更なる憲法改正のための憲法評議会召集の意向を表明。スタヴニチュク・ベニス委員会委員は、更なる憲法改正の主な目的は、選挙法・地方自治・地域組織・行政改革に関連したのになると予測。

▼刑事事件に関する動き

・24日、治安機関は、グリツェンコ元クリミア自治共和国議会議長(地域党所属)を不動産の違法分譲の疑いで拘束。

・25日、検事総局は、ティモシェンコ前首相に対する取り調べは法に則ったものであるとし、同首相による取り調べ打ち切り要請を却下。これに対し、ティモシェンコ前首相は、あらゆる方法を使って同前首相の最高会議選挙参加を阻止しようとしていると政権与党を非難。

・25日、検事総局は、申請書添付の招待状が英語によるものであったことを理由に、ティモシェンコ前首相によるブリュッセルへの渡航許可申請を却下。これを受け、26日、同前首相はウクライナ語訳とともに申請書を再度提出。同前首相は、ブゼク欧州議会議長及び欧州人民党等からの招請に応じ、2月上旬にブリュッセルを訪問する意向を明らかにしていた。

・26日、ルツェンコ前内相の弁護士は、同前内相が2008年に行われた国家行事の際に国家予算を不正使用した疑いで、同前内相に対する取り調べが新たに開始されたと発表。

・27日、検事総局は、ティモシェンコ前首相が2009年の特別医療車輛購入の際に国家予算を不正使用した疑いで、同前首相に対する取り調べを新たに開始。

▼その他

・22日、ヤツェニウク「変化の前線」代表は、近い将来の新たな野党勢力形成を確信していると発言。

・27日、アザロフ首相は、2月1日開始の最高会議会期における審議のため、経済改革を中心とした117の法案を準備中と発言。

2. 経済

▼マクロ経済

・24日、EBRDはウクライナの2011年のGDP成長率予測を4.5%から4.0%に引き下げ。

・26日、国家統計サービスは、2010年12月の平均給与は11月比11.7%上昇と発表。

・27日、財務相は、12月31日時点のウクライナの対外債務は11月末比5.8%増の228億3,590万ドル、国内債務は同11月末比1.2%増の1,411億6210万グリブナと発表。

▼経済政策

・25日、閣僚会議は、2012年の経済及び社会開発計画案作成のための手続きを承認。

▼農業

・28日、ボロシナ国際金融公社(IFC)駐ウクライナ代表は、次の会計年度(2011年7月1日～2012年6月30日)において、ウクライナの農業市場開発を対象に3億～3億5,000万米ドルの投資を行う予定と発表。

▼対ウクライナ支援

・25日、EUは、昨年12月21日にクリューエフ第一副首相兼経済発展貿易相とコルナロEuropeAid局長が署名した輸送・環境及び欧州近隣政策の実施支援にかかる3つの融資協定を受けて、EUが2011年から2014年にかけて、12億グリブナを輸送部門及び環境保護部門発展のために支援予定と発表。

▼ガス問題

・25日、アザロフ首相は、ウクライナは2011年に国内ガス生産量を増やすため、黒海大陸棚における採掘のため浮体式プラットフォームをシンガポールより購入する予定と発言。

・25日、アザロフ首相は、ガス価格算出式の見直しに関する露との交渉において前進は現在のところ見られない旨発言。

・25日、アザロフ首相は、ウクライナはシェールガス採掘に関する技術移転につき米国と協議を行っている旨発言。

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、現在、ウクライナのガス輸送システムは信頼性が高く、ウクライナは今後もトランジット国としての義務を果たしていく旨発言。

・28日、ポイコ・エネルギー・石炭産業相は、一般国民向けのガス価格が本年4月1日より値上げされることはない旨発言。

▼その他

・25日、アリエールIMFウクライナ常駐代表は、第二回目のレビューのためのミッションが2月1日から11日にかけて来訪予定と発表。

3. 外交

▼22～24日、グリシチェンコ外相のクウェート訪問

・グリシチェンコ外相は、アハマド首長、サバーハ首相、サバーハ外相らと会談、クウェート独立50周年を祝福するヤヌ

コーヴィチ大統領の親書を手交、貿易経済及び投資分野を中心とする二国間関係につき協議

▼24～25日、エルドアン・トルコ首相の来訪

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、エルドアン・トルコ首相と会談、二国間関係の深化、査証相互廃止、FTA創設等につき協議、ハイレベル戦略会議創設に関する共同声明等に署名。

・26日、エルドアン・トルコ首相は、ジェミレフ最高会議議員と会談、トルコがクリミア・タタール人向けの住居建設及びクリミア・タタール語学校増加に関する支援プログラムを継続することで合意。

▼27～28日、ヤヌコーヴィチ大統領の世界経済フォーラム2011年年次総会（「ダボス会議」）出席

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、潘基文国連事務総長と会談、原子力及び食料安全保障につき協議。潘国連事務総長は、国連のプロジェクトに積極的に参加する旨のウクライナ側の意向を歓迎、チェルノブイリ原発事故25周年記念国際会議への参加を表明。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、カルミ・レ・スイス大統領、アンドルー・ヨーク公、ミローEBRD総裁らと会談。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、世界経済フォーラムの地域サミットを2012年にキエフにて開催することに関心を有していると発言。

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談、経済分野を中心とした二国間関係につき協議。会談後、双方は、ウクライナ領内への液化天然ガス供

給における協力に関するウクライナ閣僚会議とアゼルバイジャン政府間の合意、ウクライナ領内の石油輸送分野における協力に関するウクライナ閣僚会議とアゼルバイジャン政府間の合意に署名。

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2012年欧州サッカー選手権大会開催までにウクライナがEU査証廃止を達成し、2011年中にウクライナ・EU間のFTA創設について合意出来るよう望むと発言。

▼その他

・27日、欧州評議会議員会議は、ウクライナ、モルドバ他の欧州人権裁判所判決の執行の遅れを懸念する決議を採択。

・27日、チェコ外務省は、ダニリシン前経済相に対する政治亡命許可に関する決定の公開を拒否する旨の口上書をウクライナ外務省に対し発出。

4. 防衛

▼海賊被害

・24日、アラビア海セイシェル沖においてウクライナ人2名を含む12名が搭乗するドイツ船「Beluga Nomination」がソマリアの海賊により拿捕。

・26日、ナイジェリア沖においてウクライナ人船長を含む15名が搭乗するギリシャ船「Perseas」が何者かに襲撃され、2名のエジプト人が負傷。

B. その他の動き

1/26（水）

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ラスムセンNATO事務総長の誕生日に際し祝辞を述べるとともに、近いうちにキエフにおいてラスムセン氏と会談することを希望していると発言。

・検事総局は、国防省及び参謀本部による検査結果に基づき、2008－2009年における自動化指揮統制システム調達に係る職権乱用に関し刑事事件を開始。

1/27（木）

・露黒海艦隊のウクライナ駐留に関する小委員会会合がキエフにおいて開催。

・ペドチェンコ参謀総長は、ウクライナNATO軍事委員会

合に参加。両者の協力に関する優先事項等について議論。

・キエフ市議会は、年金生活者、3人以上の児童を扶養する家庭、身体障害者等に対するキエフ市地下鉄乗車賃免除措置停止を決定。これに対し、28日、アザーロフ首相等は、同免除措置は今後も継続されると発言。

（了）